

高低圧グリッドコードの移行措置について

2021/12/17

日本電機工業会

経過措置の必要性

【新規定切替についての従前の方法】

- ・並列時許容周波数、力率可変機能(電圧変動対策)※については新規の開発が必要
※力率可変機能については大型機では実装済みであるが、小型機では力率0.95にしか対応していない機種が大多数
- ・製品の切替には **メーカー開発期間＋商品化期間＋流通在庫消化期間** が必要
- ・新規定への対応についてこれまでは、**新製品からの順次切り替え**で対応
新製品を発売後も市場には旧型品が残存するが、自然切替され切替がスムーズに進む

【経過措置についての 送配協－JEMAの事前確認】

JEMA

2023年4月の系統連系技術要件改定後も、**従前の認証品について引き続き認証品として接続を認めて**頂けるように送配協へ要望

送配協

系統連系技術要件に記載した以降は、最新の技術要件に適合した製品にて連系することが必要。よって、**既認証取得品であっても連系する際には最新の技術要件に適合しなければならないとの見解。**

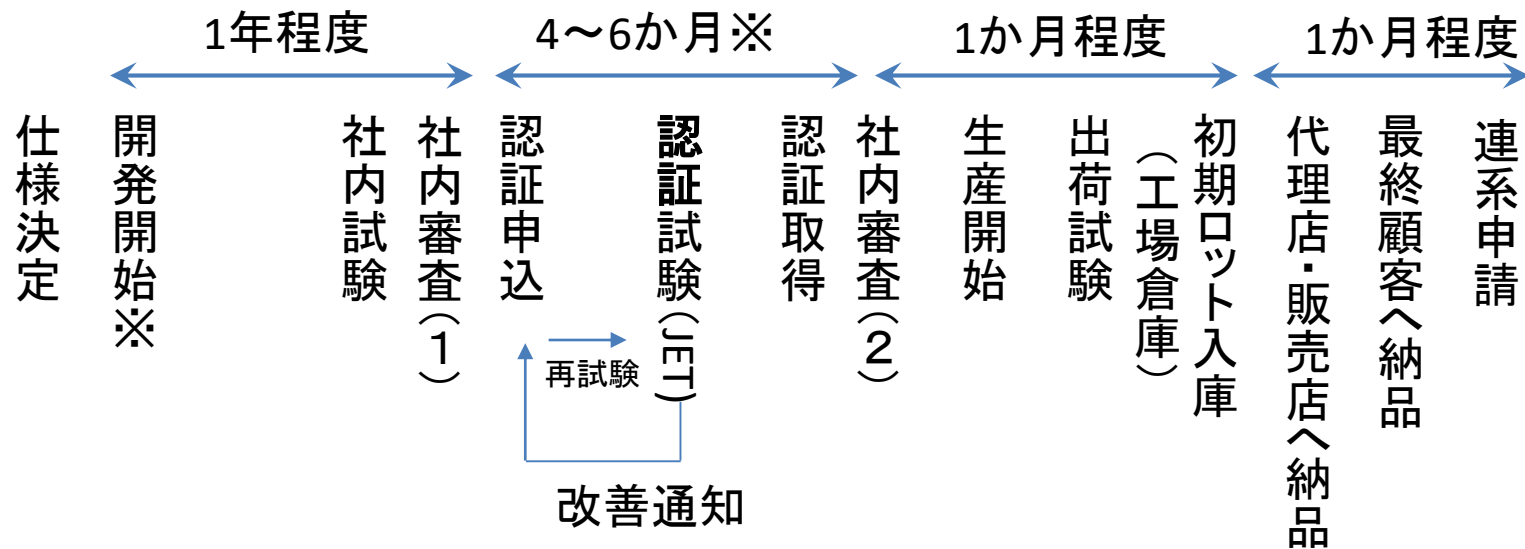


- ・メーカー側が製品の切替をほぼ終了する時期を以て 系統連系技術要件に記載していただきたい。
- ・JEMA要望 開発・商品化期間3年(実績値)＋ 流通在庫消化期間2年＝5年 に対し、3年に短縮し **2025年4月※に系統連系技術要件を改定**することを提案したい。
※詳細仕様確定の2022年4月を起点に3年間

(参考1) 製品開発・商品化期間の例

製品開発—認証取得—販売開始までのプロセス(住宅用量産品PCSの例:晴天計画)

(開発期間は 並列時許容周波数等の新規開発を想定。メーカーにより異なります)



多くの機種を製品化しているメーカーでは 認証期限の迫っている機種等 必要性の高い機種から順次開発に着手するため、全機種が対応するには3年程度要する

※認証試験の混雑具合により期間は変わる。今回のように全機種が部分変更等の対象となる場合は大混雑が予想される。また、試験中に改善通知が出た場合はさらに期間が必要。

(参考2) メーカーが製品切替に要した期間の実例

2017年に新フリッカ対策(STEP 3.0)の導入を推進した時の例(JEMA調べ)

【1】当初の切替見通し(2017年9月時点)

各社の製品切替計画を集計し、2019年6月(2年後)には98% 2019年9月にはSTEP 3.0に完全に切替が終わる見通しであった(部分変更+新製品)。

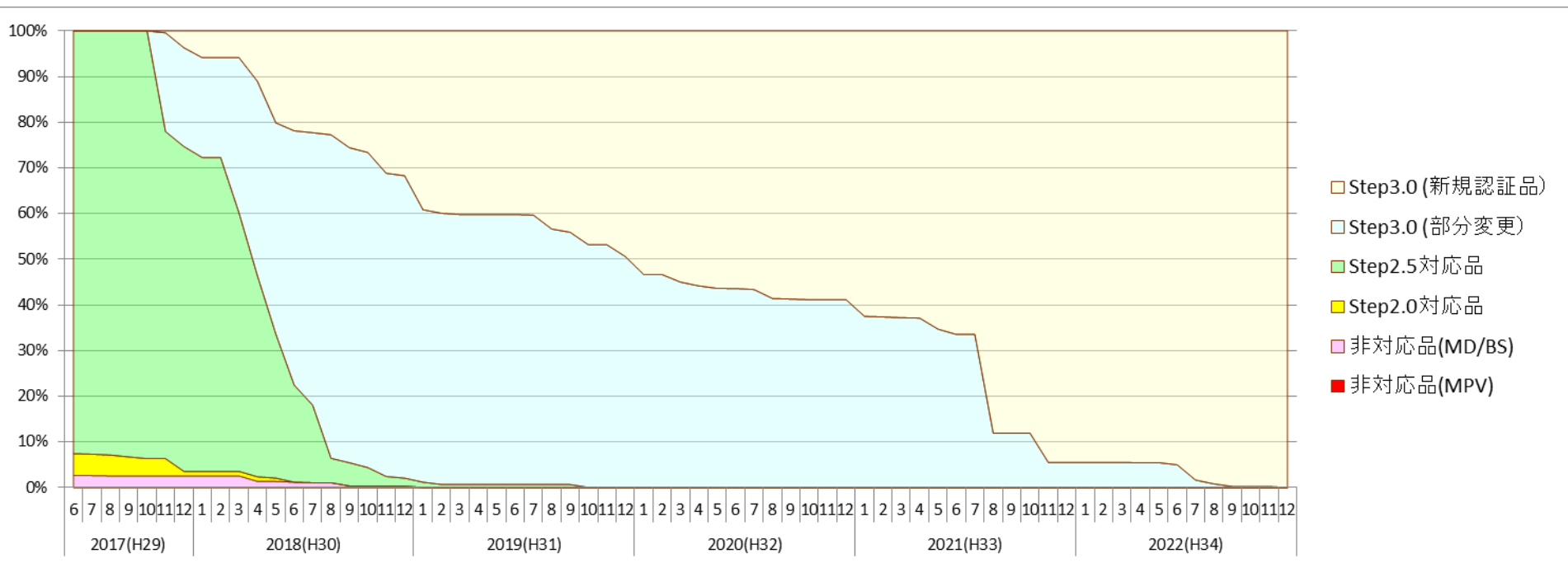


図2 当初の製品切替見込み

【2】実際の切替結果(2019年6月末時点)

2019年6月末(2年後)の切替実績は85.5%にとどまり、3年後に98.4%となる結果

切替には実態として3年は要している

STEP3.0 導入実績 & 見込み

	2018年11月末時点	2019年6月末時点
2018年11月末	80.6% (実績)	—
2019年6月末	—	85.5% (実績)
2019年12月末	—	95.8% (見込)
2020年6月末	—	98.4% (見込)

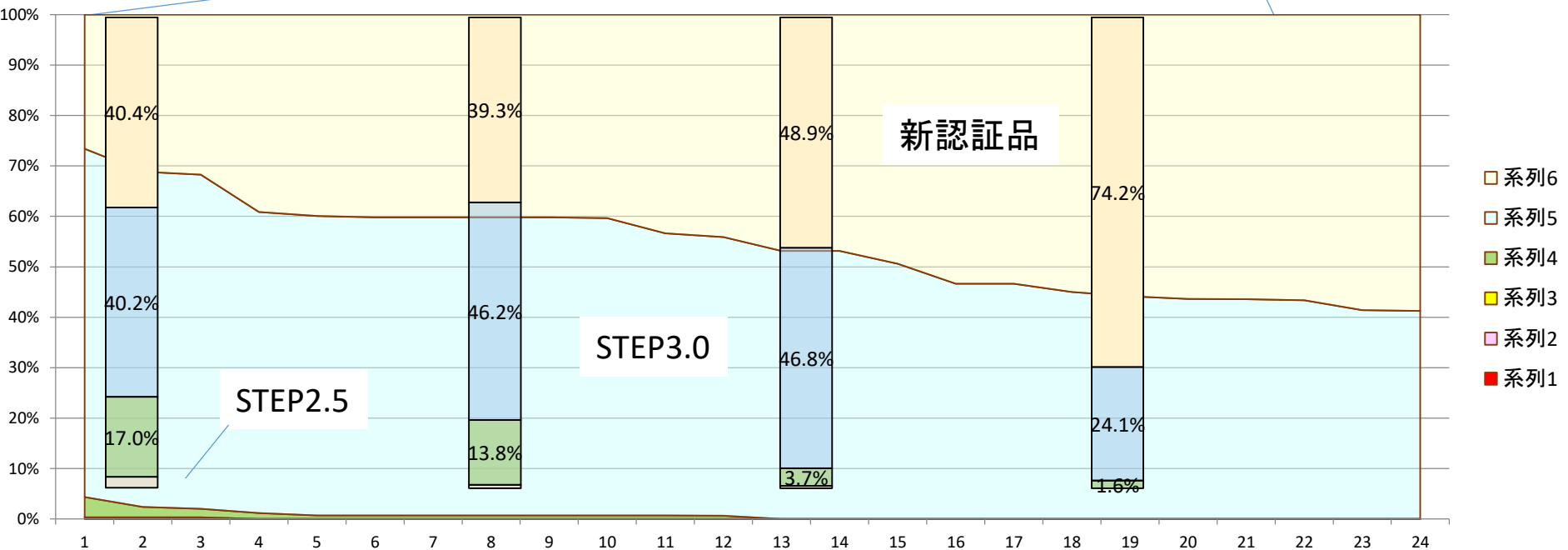
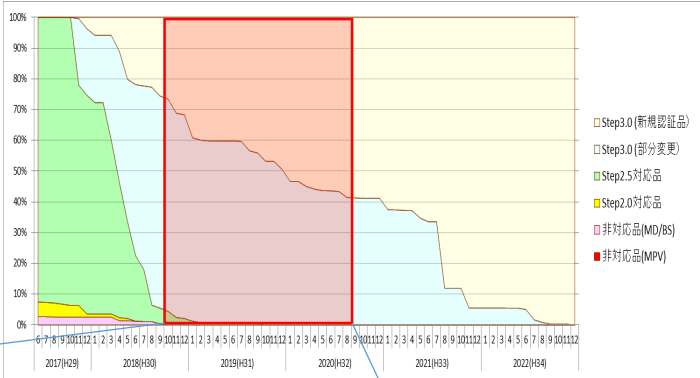
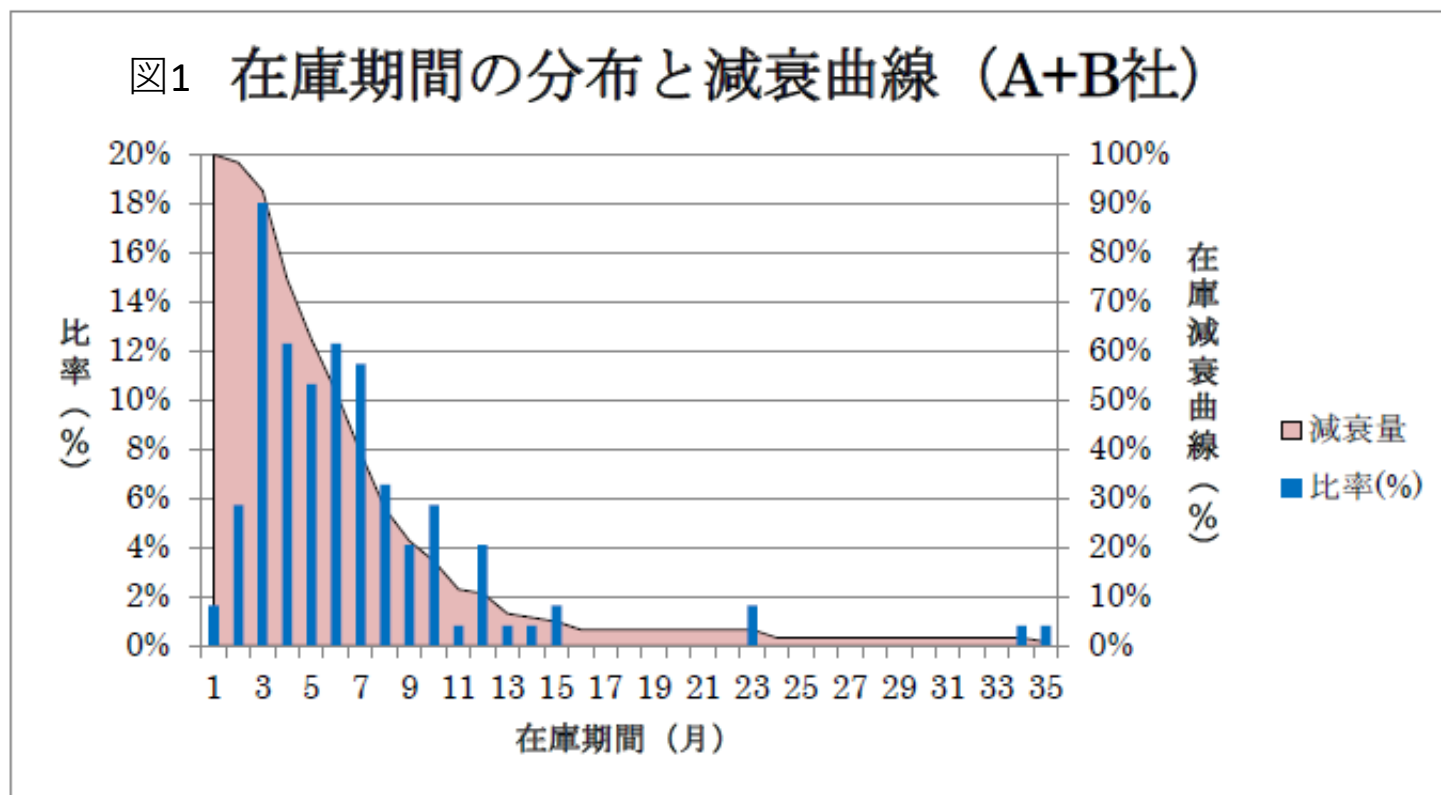


図3 切替実績 (棒グラフ)

(参考3) 流通在庫消化期間 (調査例)

2017年に住宅用PCSメーカー2社の流通在庫を調査した結果

- 1) 12か月後には90%の在庫が消化されている。
- 2) 35ヵ月後に連系されるものもあり、完全消化には時間がかかる。



調査方法: 太陽電池メーカー2社が実施している長期保証の申込書からパワコンの製造番号と連系開始日を調べ、製品番号からわかる生産年月と連系開始日の差を市場流通期間とした。サンプル数122件。平均在庫月数6.7ヵ月。

製造メーカー・販売代理店共に長期在庫は避けるように努力しているが、実態として一部に長期滞留在庫となっているものがある。